



2023年5月18日

各 位

会 社 名 スルガ銀行株式会社  
代表者名 取締役社長 嵯峨 行介  
(コード番号：8358 東証プライム)  
問 合 せ 先 執行役員  
総合企画本部長 佐藤 富士夫  
(TEL 03-3279-5536)

## 株式会社クレディセゾンとの資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式の処分、 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日付け「スルガ銀行株式会社と株式会社クレディセゾンの資本業務提携に関するお知らせ」で公表したとおり本日開催の取締役会において、株式会社クレディセゾン（以下「クレディセゾン」又は「割当予定先」といいます。）と資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、当該契約に基づく資本業務提携を「本提携」といいます。）を締結すること及び、本資本業務提携契約に基づき、クレディセゾンを割当予定先とした第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議しましたので、お知らせいたします。また、本自己株式処分に伴い、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

なお、本自己株式処分は、当社普通株式の処分に係る金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していること、2023年6月に開催予定のクレディセゾンの定時株主総会において当社がクレディセゾンに対して推薦した候補者をクレディセゾンの取締役として選任する議案が承認されていること、及び本自己株式処分の実行に際して必要となる関係当局の許認可等が得られること（クレディセゾンが銀行法第52条の9第1項に基づく銀行主要株主認可を取得していることを含みます。）等が全て満たされていることを条件（以下「本前提条件」といいます。）としております。本自己株式処分の実行に際して必要となる関係当局の許認可等については、取得後、速やかに開示する予定です。

また、当社は、本日付「自己株式の取得枠設定に関するお知らせ」において公表したとおり、自己株式の取得枠設定について決議しております。

### 記

#### I. 第三者割当による自己株式の処分について

##### 1. 本自己株式処分の概要

(1) 払 込 期 日	2023年7月3日～2023年9月29日（予定）
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 35,089,000株
(3) 処 分 価 額	1株につき488円
(4) 調 達 資 金 の 額	17,123,432,000円

(5) 処 分 方 法	第三者割当の方法による。
(6) 処 分 予 定 先	株式会社クレディセゾン
(7) そ の 他	本自己株式処分については、本前提条件が充足されていることを条件とする。

(注) 本自己株式処分は、本前提条件が充足されていることを条件としておりますが、関係当局の許認可等が得られる時期を確定することができないため、払込期間を設定し、当該払込期間を払込期日として記載しております。クレディセゾンは、本前提条件が充足された後に、払込みを実施する予定です。

## 2. 処分の目的及び理由

当社とクレディセゾンは、業務提携を行うことが、両社の企業価値向上に繋がるものと考えており、業務提携を確実に推進していくにあたり、両社間で安定した信頼関係を築くために、相互に株式を保有する形での資本提携も行うことで合意いたしました。詳細につきましては、本日公表しております「スルガ銀行株式会社と株式会社クレディセゾンの資本業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。

本自己株式処分は、本提携の一環として行われるものであり、本前提条件が充足されることを前提に、当社が第三者割当による自己株式の処分を行い、当社の普通株式 35,089,000 株（発行済株式総数に対する所有割合 15.12%（小数点以下第三位を四捨五入。以下同様。）、総額 17,123 百万円（単位未満四捨五入。以下同様。））をクレディセゾンが取得いたします。同時に、クレディセゾンが第三者割当による自己株式の処分を行い、クレディセゾンの普通株式 8,224,700 株（発行済株式総数に対する所有割合 4.44%、総額 15,495 百万円）を当社が取得いたします。

なお、本自己株式処分は株式の希釈化を伴うことから、その抑制等を目的とした自己株式の取得を行うため、自己株式の取得枠設定に係る事項についても本日開催の取締役会において決議しております（注）。但し、当社普通株式の市場価格動向、市場環境及び当社の財務状況等によっては、かかる自己株式取得の全部又は一部を実行しないことがあります。また、自己株式を取得する具体的な時期や取得金額については今後確定することとなりますが、自己株式取得に要する資金は、その全額を自己資金にて充当する予定です。

(注) 本日別途公表しております「自己株式の取得枠設定に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

### (1) 調達する資金の額

(1) 払 込 金 額 の 総 額	17,123,432,000 円
(2) 処 分 諸 費 用 の 概 算 額	254,890,000 円
(3) 差 引 手 取 概 算 額	16,868,542,000 円

(注) 1. 処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 処分諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、主に野村證券株式会社に対するアドバイザー一費用及び有価証券届出書等の書類作成費用等です。

## (2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分により調達する差引手取概算額 16,868,542,000 円の具体的な使途及び支出予定時期は以下のとおりです。

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
クレディセゾンとの業務提携に伴い見込まれる成長領域への投資	16,868,542,000	2023年7月以降随時

- (注) 1. 調達した資金につきましては、実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。  
2. 支出予定時期の「随時」につきましては、2024年度までを目途としております。

本自己株式処分による調達資金は、本提携に伴い見込まれる成長領域への投資に充てることを予定しております。具体的には、当社とクレディセゾンが検討中の共同施策の取り組みに伴う成長領域への投資 (IT や広告投資等を含みます。) を想定しております。詳細につきましては、本日公表しております「スルガ銀行株式会社と株式会社クレディセゾンの資本業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社とクレディセゾンは、本資本業務提携を積極的に推進することを明確化するとともに、その実効性を高めるため、相互に株式を取得いたしますが、本自己株式処分による調達資金は全て上述の本資本業務提携に伴い見込まれる成長領域への投資に充てることを予定しております。

## 4. 資金使途の合理性に関する考え方

「I. 第三者割当による自己株式の処分について 2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、本自己株式処分は当社とクレディセゾンとの連携を強化することを目的としており、当該連携の強化は当社の中長期的な成長及び企業価値の向上に資するものと考えており、上記の資金使途には合理性があると判断しております。

## 5. 処分条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額については、2023年5月18日開催の取締役会の決議日 (以下「本取締役会決議日」といいます。) の直前営業日である2023年5月17日の東京証券取引所における当社株式の終値である488円といたしました。本取締役会決議日の前営業日の終値を採用することといたしましたのは、算定時に最も近い時点の市場価格である本取締役会決議日の直前営業日の終値が、当社の業績動向、財務状況等を最も適切に反映したものであり、当社株式の現時点における公正な価格を算定するにあたって基礎とすべき合理的な価格であると考えたためであります。

なお、処分価額488円は、本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間 (2023年4月18日から2023年5月17日) の終値平均値511円 (単位未満四捨五入。以下同様。) に対し4.50% (小数点以下第三位を四捨五入。以下同様。) のディスカウント、同3ヶ月間 (2023年2月20日から2023年5月17日) の終値平均値470円に対し3.83%のプレミアム、同6ヶ月間 (2022年11月18日から2023年5月17日) の終値平均値444円に対し9.91%のプレミアムとなります。

上記理由により、当該処分価額は特に有利な処分価額には該当しないと判断いたしました。なお、上記処分価額につきましては、監査等委員4名全員 (うち3名が独立社外取締役) から、上記算定根拠による処分価額の決定は適正・妥当であり、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希釈化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、35,089,000株（議決権数350,890個）であり、これは2023年3月31日現在の当社の発行済株式数232,139,248株に対して15.12%（2023年3月31日現在の総議決権数1,881,255個に対して18.65%）の割合に相当し、一定程度の希釈化をもたらすこととなります。

しかしながら、当社としては、本提携の一環として行われる本自己株式処分を通じた当社とクレディセゾンとの関係の強化は、業務提携を確実に推進する上で重要かつ当社事業の成長性・収益性向上に資するものであり、結果として、当社の中長期的な企業価値の向上に繋がるものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び株式の希釈化の規模は合理的な水準であると判断しております。

なお、上記及び本日別途公表しております「自己株式の取得枠設定に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は本日、取得株式数上限を35,000,000株、取得金額上限を22,000百万円、取得期間を2023年7月4日から2024年3月31日（但し、取得開始は、本自己株式処分完了後といたします。）として、自己株式を取得する旨の取締役会決議を行っております。但し、当社の普通株式の市場価格動向、市場環境及び当社の財務状況等によっては、かかる自己株式取得の全部又は一部を実行しないことがあります。このように、当社は、株式の希釈化の影響が顕在化した場合に備え、その抑制のための対策も講じております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(2023年3月31日現在。特記しているものを除く。)

名称	株式会社クレディセゾン	
本店の所在地	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	
代表者の役職・氏名	代表取締役（兼）社長執行役員 COO 水野 克己	
事業内容	ペイメント事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業及びエンタテインメント事業	
資本金	75,929百万円	
設立年月日	1951年5月1日	
発行済株式数	185,444,772株	
決算期	3月31日	
従業員数	5,840人	
主要取引先	-	
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、農林中央金庫	
大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	23.85%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	12.42%
	株式会社大和証券グループ本社	5.15%
	HSBC BANK PLC A/C M AND G(ACS)	4.67%
	BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	4.58%
	株式会社シティインデックスイレブンス	3.18%
	STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH	2.06%

	CLIENTS-UNITED KINGDOM		
	株式会社みずほ銀行		1.92%
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT		1.62%
	株式会社セブン&アイ・ホールディングス		1.31%
当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	預貸金等の銀行取引やローン債権の売買取引の実績はありますが、特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
最近3年間の連結財政状態及び連結経営成績(国際財務報告基準)			
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
親会社の所有者に帰属する持分	530,971	562,387	598,301
資産合計	3,409,247	3,610,778	3,896,105
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	3,397.92	3,598.22	3,827.22
純収益	282,625	299,017	322,638
事業利益	48,352	52,336	60,977
税引前利益	50,915	49,936	61,044
親会社の所有者に帰属する当期利益	36,132	35,375	43,599
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	53,342	38,426	46,041
基本的1株当たり当期利益(円)	231.24	226.35	278.92
1株当たり配当金(円)	45.00	55.00	70.00

- (注) 1. 単位は百万円。但し特記しているものを除きます。
2. 持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。
3. 上表には、クレディセゾン所有の自己株式を含めておりません。
4. 株主名簿上はクレディセゾン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記の自己株式には含めておりません。
5. 2023年6月21日開催予定のクレディセゾンの定時株主総会において、本自己株式処分(クレディセゾン)の効力発生を条件として、スルガ銀行の役員1名をクレディセゾンの社外取締役として選任する旨の議案が上程される予定です。
6. 当社は、割当予定先が東京証券取引所プライム市場に上場していることから、当社が株式会社東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンス報告書」(最終更新日2023年4月3日)に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、同取引所のホームページにて確認しております。この確認結果に基づき、当社は、割当予定先並びにその役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。さらに、当社は、割当予定先との間で締結の本資本業務提携契約において、割当予定先から、割当予定先が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力と何らの関係を有していない旨の表明保証を受けております。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「I. 第三者割当による自己株式の処分について 2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、本第三者割当により取得する当社普通株式について、中長期的に保有する意向である旨の説明を受けております。

なお、当社は、割当予定先から、割当後2年の間、割当予定先が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、並びに譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由及び譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当日までに確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の第73期第3四半期報告書における要約四半期連結財政状態計算書(2022年12月31日現在)及び第72期有価証券報告書における同社単体の貸借対照表により、本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な資金を有していることを確認しており、それぞれ現金及び現金同等物(118,915百万円)、現金及び預金(80,545百万円)となります。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2023年3月31日現在)		処分後	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11.78%	株式会社クレディセゾン	15.70%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6.16%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9.93%
立花証券株式会社	4.92%	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.19%
損害保険ジャパン株式会社	3.94%	立花証券株式会社	4.15%
明治安田生命保険相互会社	3.90%	損害保険ジャパン株式会社	3.32%
一般財団法人スルガ奨学財団	2.87%	明治安田生命保険相互会社	3.29%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1.55%	一般財団法人スルガ奨学財団	2.42%
株式会社岡三証券グループ	1.38%	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1.31%
住友不動産株式会社	1.26%	株式会社岡三証券グループ	1.16%
三井住友海上火災保険株式会社	1.24%	住友不動産株式会社	1.07%

(注) 1. 上表には、当社所有の自己株式を含めておりません。

2. 持株比率は、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

3. 処分後の大株主及び持株比率については、本自己株式処分前の大株主及び持株比率に本自己株式処分による株式数を加えて算出したものです。

## 8. 今後の見通し

当社は、2023年5月12日に2024年3月期業績予想を公表いたしました。本提携の影響は織り込んでおりません。本提携は、当社の企業価値向上に資するものと考えておりますが、現時点では、2024年3月期以降の業績に与える具体的な影響は未定であり、今後、両社で業務提携の詳細を検討する中で公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

## 9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本自己株式処分は、希釈化率25%未満であること、支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

## 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績

決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	99,791	92,072	92,403
連結経常利益	23,113	10,596	13,266
親会社株主に帰属する当期純利益	21,433	7,960	10,576
1株当たり当期純利益(円)	92.52	34.72	56.15
1株当たり配当金(円)	5.00	6.00	9.00
1株当たり純資産額(円)	1,233.18	1,402.54	1,438.33

(注) 1. 単位は百万円。但し特記しているものを除きます。

2. 2023年3月期の数値については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

### (2) 発行済株式総数及び潜在株式数の状況(2023年5月18日現在)

	株式数	発行済株式総数 に対する比率
発行済株式総数	232,139,248株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額) における潜在株式数	一株	—
下限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	一株	—
上限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	一株	—

### (3) 最近の株価の状況

#### ①最近3年間の状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
始 値	350円	429円	407円
高 値	482円	543円	469円
安 値	306円	314円	351円
終 値	427円	409円	464円

②最近6ヶ月間の状況

	2022年12月	2023年1月	2月	3月	4月	5月
始 値	430 円	425 円	425 円	428 円	466 円	518 円
高 値	455 円	446 円	439 円	469 円	522 円	532 円
安 値	400 円	403 円	409 円	415 円	458 円	474 円
終 値	423 円	423 円	428 円	464 円	514 円	488 円

(注) 2023年5月については、2023年5月17日までの状況です。

③処分決議日前営業日における株価

	2023年5月17日
始 値	481 円
高 値	490 円
安 値	481 円
終 値	488 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要項

(1) 処分株式数	普通株式 35,089,000 株
(2) 処分価額	1株につき、488 円
(3) 処分価額の総額	17,123,432,000 円
(4) 処分方法	第三者割当による自己株式処分
(5) 処分期日	2023年7月3日～2023年9月29日(予定)
(6) 割当先(割当予定先)	株式会社クレディセゾン
(7) 処分後の自己株式数	8,679,676 株

II. 主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動について

1. 異動が生じる経緯

本自己株式処分により処分される当社普通株式 35,089,000 株の全てが、上記「I. 第三者割当による自己株式の処分について 1. 本自己株式処分の概要」のとおり割当予定先であるクレディセゾンに処分される結果、後記のとおり、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に異動が生じることが見込まれます。

2. 異動する株主の概要(新たに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当することとなる予定の株主)

上記「I. 第三者割当による自己株式の処分について 6. 割当予定先の選定理由等」をご参照ください。



3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接保有分	合算対象分	合計	
異動前 (2023年3月31日現在)	—	—	—	—	—
異動後	主要株主である 筆頭株主 その他の 関係会社	350,890 個 (35,089,000 株) (15.72%)	—	350,890 個 (35,089,000 株) (15.72%)	第1位

(注) 1. 議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

2. 「大株主順位」は、2023年3月31日現在の株主名簿を基準に記載しております。

4. 異動予定年月日

2023年9月29日

5. 今後の見通し

今後の見通しについては、上記「I. 第三者割当による自己株式の処分について 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以上